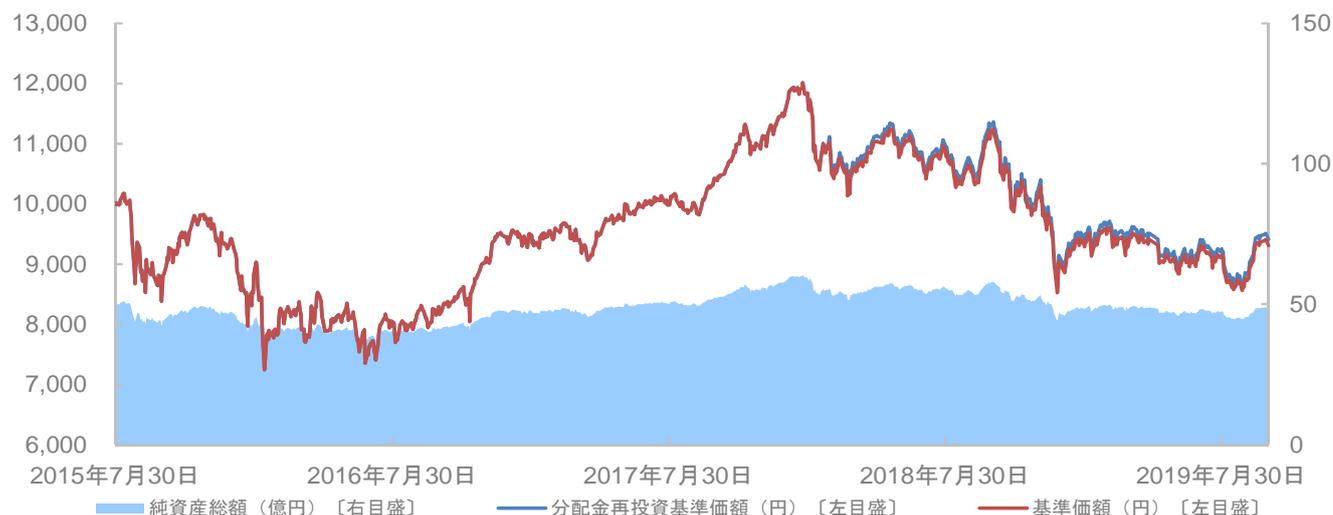


明治安田女性活躍推進ファンド

追加型投信／国内／株式

基準価額と純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2015年7月30日
償還日	2020年7月30日
決算日	毎年2月および8月の各26日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2019年8月末	2019年9月末
基準価額(円)	8,761	9,308
純資産総額(億円)	45	48

【信託財産の状況】

	2019年8月末	2019年9月末
国内株式	99.7%	98.8%
株式先物	—	—
金銭信託等その他	0.3%	1.2%
組入銘柄数	80	80

※ 上記比率は対純資産総額比です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド
1カ月前比	6.24%
3カ月前比	2.73%
6カ月前比	△0.28%
1年前比	△16.83%
3年前比	15.28%
設定来	△5.89%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
2016年2月	2016年8月	2017年2月	2017年8月	2018年2月
0	0	0	0	90
第6期	第7期	第8期	第9期	設定来 累計
2018年8月	2019年2月	2019年8月	2020年2月	
30	0	0	-	120

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円) ※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。

明治安田女性活躍推進ファンド 追加型投信/国内/株式

組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.6%
2	オリンパス	精密機器	3.9%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
4	日本電気	電気機器	3.0%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.8%
6	SOMPOホールディングス	保険業	2.6%
7	ソニー	電気機器	2.5%
8	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
9	日本航空	空運業	2.1%
10	三井不動産	不動産業	2.0%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合

【組入上位10業種】

	業種	組入比率
1	電気機器	17.3%
2	輸送用機器	7.6%
3	化学	6.6%
4	情報・通信業	6.2%
5	銀行業	6.0%
6	精密機器	5.7%
7	医薬品	5.0%
8	小売業	4.3%
9	機械	3.7%
10	建設業	3.5%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合

組入銘柄のプロフィール

IHI(機械)	創造と革新を生む組織風土醸成のため、経営戦略の一環としてダイバーシティを推進。「男性社会」のイメージが強い重機メーカーで女性採用を推進するため、女性向けパンフレットや採用ホームページでの女性特集ページの作成、女性を対象とした採用セミナー等を実施。2018年度は初の生え抜きの女性取締役が誕生し、女性管理職比率等は増加基調となるなど、社内の空気は着実に変わってきている。平成25年度と平成27年度のなでしこ銘柄に選定。
豊田合成(輸送用機器)	2010年に専門組織を設け、性別に関わらず活躍・成長できるフェアな環境作りを推進。意識改革や生産性向上に繋げるため、社外講師を招き、数百人が参加する女性活躍促進大会や働き方改革・コミュニケーション促進大会を開催。女性管理職数は着実に増加し、2014年1月比3倍にするとの目標を過達。積極登用により、今後も増勢が続きそうだ。

※ 上記は当ファンドに組入れている一部の銘柄のご理解を深めていただくために会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は基準日現在、当社で把握している情報であり、将来予告なく変更する場合があります。また、正確性・完全性を保証するものではありません。

運用状況・市場動向について

＜市場動向＞

国内株式相場において、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。
米国政府が予定していた中国製品に対する関税引き上げの先送りを表明し、米中貿易協議が進展するとの見方が広がったことに加え、英国議会においてEU(欧州連合)からの「合意なき離脱」回避の動きがみられたこと、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加の金融緩和に際してユーロ圏の各国政府に対して財政出動を要請したことから、下旬にかけて堅調に推移しました。月末近くには米中関係を巡る先行き不透明感から、上昇一服となりました。

＜運用状況＞

女性活躍推進に資する銘柄への投資を行いました。9月の基準価額は6.24%上昇しました。個別銘柄では、オリンパスや村田製作所、IHIなどが上昇した一方、エプシコや伊藤忠テクノソリューションズ、ウエルシアホールディングスなどが下落しました。

＜今後の投資方針＞

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。

明治安田女性活躍推進ファンド 追加型投信／国内／株式

ご参考

平成30年度なでしこ銘柄

企業名	業種	企業名	業種
カルビー株式会社	水産・農林業、食料品	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品
キリンホールディングス株式会社	水産・農林業、食料品	東京ガス株式会社	電気・ガス業
味の素株式会社	水産・農林業、食料品	東京急行電鉄株式会社	陸運業、倉庫・運輸関連業
日本たばこ産業株式会社	水産・農林業、食料品	株式会社野村総合研究所	情報・通信業
国際石油開発帝石株式会社	鉱業、石油・石炭製品	株式会社NTTドコモ	情報・通信業
大和ハウス工業株式会社	建設業	SCSK株式会社	情報・通信業
帝人株式会社	繊維製品	双日株式会社	卸売業
大王製紙株式会社	パルプ・紙	株式会社丸井グループ	小売業
三井化学株式会社	化学	イオン株式会社	小売業
DIC株式会社	化学	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
アステラス製薬株式会社	医薬品	株式会社千葉銀行	銀行業
日本特殊陶業株式会社	ガラス・土石製品	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業
住友電気工業株式会社	非鉄金属	株式会社大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業
株式会社LIXILグループ	金属製品	SOMPOホールディングス株式会社	保険業、その他金融業
ダイキン工業株式会社	機械	アフラック・インコーポレーテッド	保険業、その他金融業
日本電産株式会社	電気機器	第一生命ホールディングス株式会社	保険業、その他金融業
オムロン株式会社	電気機器	東京海上ホールディングス株式会社	保険業、その他金融業
セイコーエプソン株式会社	電気機器	ケイアイスター不動産株式会社	不動産業
株式会社堀場製作所	電気機器	イオンモール株式会社	不動産業
株式会社ブリヂストン	ゴム製品、輸送用機器	スリープログループ株式会社	サービス業
株式会社島津製作所	精密機器	株式会社ベルシステム24ホールディングス	サービス業

※ 上記内容は2019年3月時点。「なでしこ銘柄」に関する事業は、将来変更される可能性があります。
 ※ 全てのなでしこ銘柄に投資するわけではありません。またなでしこ銘柄以外の銘柄にも投資します。

平成30年度準なでしこ

企業名	業種	企業名	業種
アサヒグループホールディングス株式会社	水産・農林業、食料品	丸紅株式会社	卸売業
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	水産・農林業、食料品	三井物産株式会社	卸売業
日清食品ホールディングス株式会社	水産・農林業、食料品	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	小売業
花王株式会社	化学	株式会社ファーストリテイリング	小売業
大塚ホールディングス株式会社	医薬品	株式会社りそなホールディングス	銀行業
富士電機株式会社	電気機器	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	銀行業
大日本印刷株式会社	その他製品	株式会社高知銀行	銀行業
関西電力株式会社	電気・ガス業	野村ホールディングス株式会社	証券、商品先物取引業
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	情報・通信業	東京センチュリー株式会社	保険業、その他金融業
日本ユニシス株式会社	情報・通信業	オリックス株式会社	保険業、その他金融業
株式会社NTTデータ	情報・通信業	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	保険業、その他金融業

※ 準なでしこは、なでしこ銘柄に準ずる企業。
 ※ 上記内容は2019年3月時点。「なでしこ銘柄」に関する事業は、将来変更される可能性があります。
 ※ 全てのなでしこ銘柄に投資するわけではありません。またなでしこ銘柄以外の銘柄にも投資します。

「R&I ファンド大賞 2019」受賞のお知らせ

明治安田アセットマネジメント株式会社は、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞 2019」におきまして、投資信託／総合の国内株式総合部門で『優秀賞』を受賞しましたのでお知らせいたします。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

「R&Iファンド大賞 2019」の受賞は、明治安田アセットマネジメント株式会社の受賞であり、当ファンドの受賞ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

明治安田女性活躍推進ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

特色 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。

特色 「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄^{*1}」を活用します。

*1「なでしこ銘柄」について



- ❖ なでしこ銘柄は、経済産業省が株式会社東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定・発表する事業で2012年度より開始しました。
- ❖ 「女性活躍推進」に優れた上場会社を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、各社の取組みを加速化していくことを狙いとしています。

2018年度「なでしこ銘柄」ロゴマーク
(2019年3月22日発表)

上記内容は2019年3月時点。「なでしこ銘柄」に関する事業は、将来変更される可能性があります。

特色 最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチ^{*2}を重視します。

*2 ボトムアップ・アプローチとは、企業訪問等を通じた個別企業の調査・分析に基づき投資価値を判断し、投資銘柄を選定する手法です。

ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

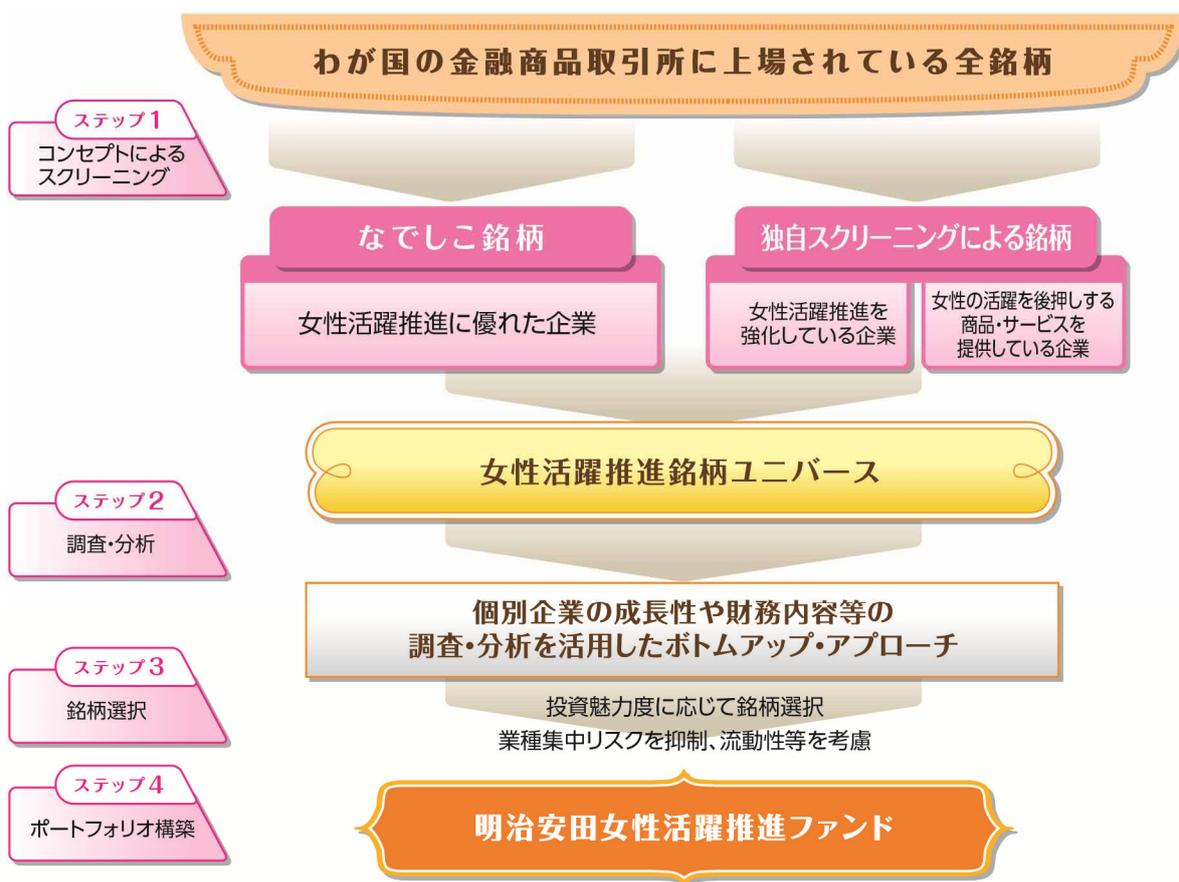


損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

運用プロセス

- ✓ 「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。
- ✓ 「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSR データ*3を活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。

*3 CSR データとは、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）への取組みを評価するために使用する数値等を指します



上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

明治安田女性活躍推進ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信 用 リ ス ク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) 基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2015年7月30日から2020年7月30日
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年2月26日および8月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 http://www.myam.co.jp/
運用報告書	2月および8月の計算期間終了時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>購入価額に、3.24% (税抜 3.0%) *を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は3.3% (税抜 3.0%) となります。</p>
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年 1.4364% (税抜 1.33%) *の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は年 1.463% (税抜 1.33%) となります。</p> <p><内訳></p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.756% (税抜 0.7%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.648% (税抜 0.6%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.0324% (税抜 0.03%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.4364% (税抜 1.33%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率 (年率)	委託会社	0.756% (税抜 0.7%)	販売会社	0.648% (税抜 0.6%)	受託会社	0.0324% (税抜 0.03%)	合計	1.4364% (税抜 1.33%)
	配分	料率 (年率)									
	委託会社	0.756% (税抜 0.7%)									
販売会社	0.648% (税抜 0.6%)										
受託会社	0.0324% (税抜 0.03%)										
合計	1.4364% (税抜 1.33%)										
<p>【消費税率が10%となった場合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.77% (税抜 0.7%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.66% (税抜 0.6%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.033% (税抜 0.03%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.463% (税抜 1.33%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率 (年率)	委託会社	0.77% (税抜 0.7%)	販売会社	0.66% (税抜 0.6%)	受託会社	0.033% (税抜 0.03%)	合計	1.463% (税抜 1.33%)	
配分	料率 (年率)										
委託会社	0.77% (税抜 0.7%)										
販売会社	0.66% (税抜 0.6%)										
受託会社	0.033% (税抜 0.03%)										
合計	1.463% (税抜 1.33%)										
<p><内容></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払い先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table>	支払い先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率	
支払い先	役務の内容										
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価										
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価										
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価										
合計	運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用 (監査費用) として監査法人に年 0.0054% (税抜 0.005%) * を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は年 0.0055% (税抜 0.005%) となります。</p>										

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

手続・手数料等

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して.....20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して.....20.315%

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA（ニーサ）は満20歳以上の方、ジュニアNISA（ニーサ）は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

法人の場合については上記とは異なります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田女性活躍推進ファンド

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 以下の【販売会社一覧】をご覧ください。

【販売会社一覧】

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	第一種金融商品取引業協会 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
証券会社							
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
労働金庫							
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長（登金）第269号					*

* 労働金庫連合会において取り次ぐ登録金融機関（労働金庫）の本支店または出張所において募集等の取次を行います。

投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 405 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前 9:00~午後 5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>